

令和6年度 川内川河川事務所 予算概要

- 「**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**」として、河道掘削や堤防整備、樹木伐採等とともに、インフラの老朽化対策等の集中的な修繕対策を推進します。
- 令和6年度より **東郷地区引堤事業に新規着手**します。
- 気候変動の影響を考慮し、川内川流域のあらゆる関係者が協働して行う対策も含めた治水対策である「**川内川水系流域治水プロジェクト2.0**」を推進します。

【川内川河川事務所 事業費総括表】

(単位:百万円)

事業費	令和6年度 当初	令和5年度 当初
河川改修費	1,737.0	1,800.0
河川工作物関連応急対策事業費	138.0	195.0
河川維持修繕費	1,246.6	1,239.0
総合水系環境整備事業費	120.0	126.0
合計	3,241.6	3,360.0

※上記事業費は、工事諸費を除いている。

■ 問い合わせ先

川内川河川事務所
TEL 0996-22-3271 (代表)技術副所長
流域治水課長めとこ じゅんじ
目床 順司
ながたに けいいち
永谷 恵一

1. 令和6年度 川内川河川事務所の予算概要

【河川整備計画の基本理念】

～ より安全・安心な川づくりと豊かな暮らしを創出し

命を育み魅力溢れる川内川を次世代へ ～

【令和6年度の主な事業内容】

《河川改修事業》

下記事業の促進します。

- あまたつ天辰第二地区まちづくり一体型引堤事業
- 川内川高潮対策事業
- とうごう東郷地区引堤事業
- はつきがわ羽月川河道掘削事業
- くりの栗野地区河道掘削事業
- 下方井堰改築事業

《河川工作物関連応急対策事業》

真幸堰のゲート設備更新を実施します。

《総合水系環境整備事業》

川内川水系かわまちづくりを推進します。

2. 主な事業の内容＜河川改修事業＞

あまたつ 天辰第二地区まちづくり一体型引堤事業

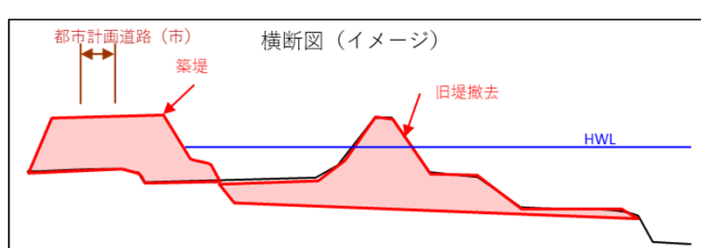
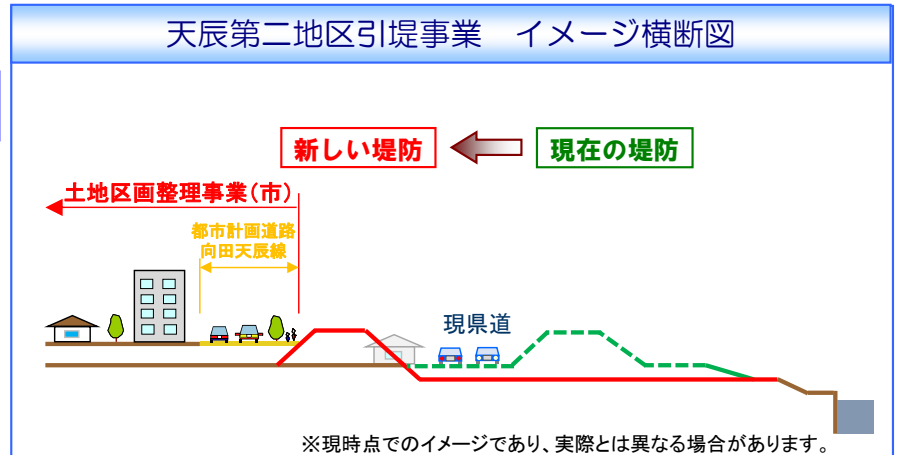
あまたつ
～薩摩川内市街地の治水安全度向上のため、天辰第二地区の引堤事業を促進します～

1. 事業目的

平成29年度より天辰第二地区の引堤事業に着手しており、薩摩川内市の土地区画整理事業と連携・調整を図りながら、用地取得、整備等を実施します。
令和元年度に県道山崎・川内線の迂回路工事を実施し、令和2年度より堤防（引堤）の整備に着手しており、令和6年度も引き続き堤防整備を実施します。

2. 事業内容

- 事業場所：薩摩川内市天辰地区
- 事業期間：平成29年度～
- 令和6年度実施内容：堤防整備、旧堤撤去 等



2. 主な事業の内容＜河川改修事業＞

川内川高潮対策事業

ぐみさき

～久見崎地区の高潮による海水越波の浸水被害を防ぐため、堤防整備等を促進します～

1. 事業目的

川内川河口に位置している船間島・久見崎地区は、近年においても台風通過時に海水が越波し、工場倉庫等の冠水及び市道の路面損傷等の被害が発生しています。

そのため、高潮対策として堤防高さが不足している箇所への堤防嵩上げ等を令和元年度より着手しており、令和6年度も引き続き堤防整備を促進し、早期に地域の安全性の向上を図ります。

2. 事業内容

- 事業場所：薩摩川内市久見崎地区
- 事業期間：令和元年度～
- 令和6年度実施内容：高潮堤防整備 等



2. 主な事業の内容＜河川改修事業＞

とうごう 東郷地区引堤事業

とうごう
～東郷地区の治水安全度向上のため、用地調査に新規着手します～

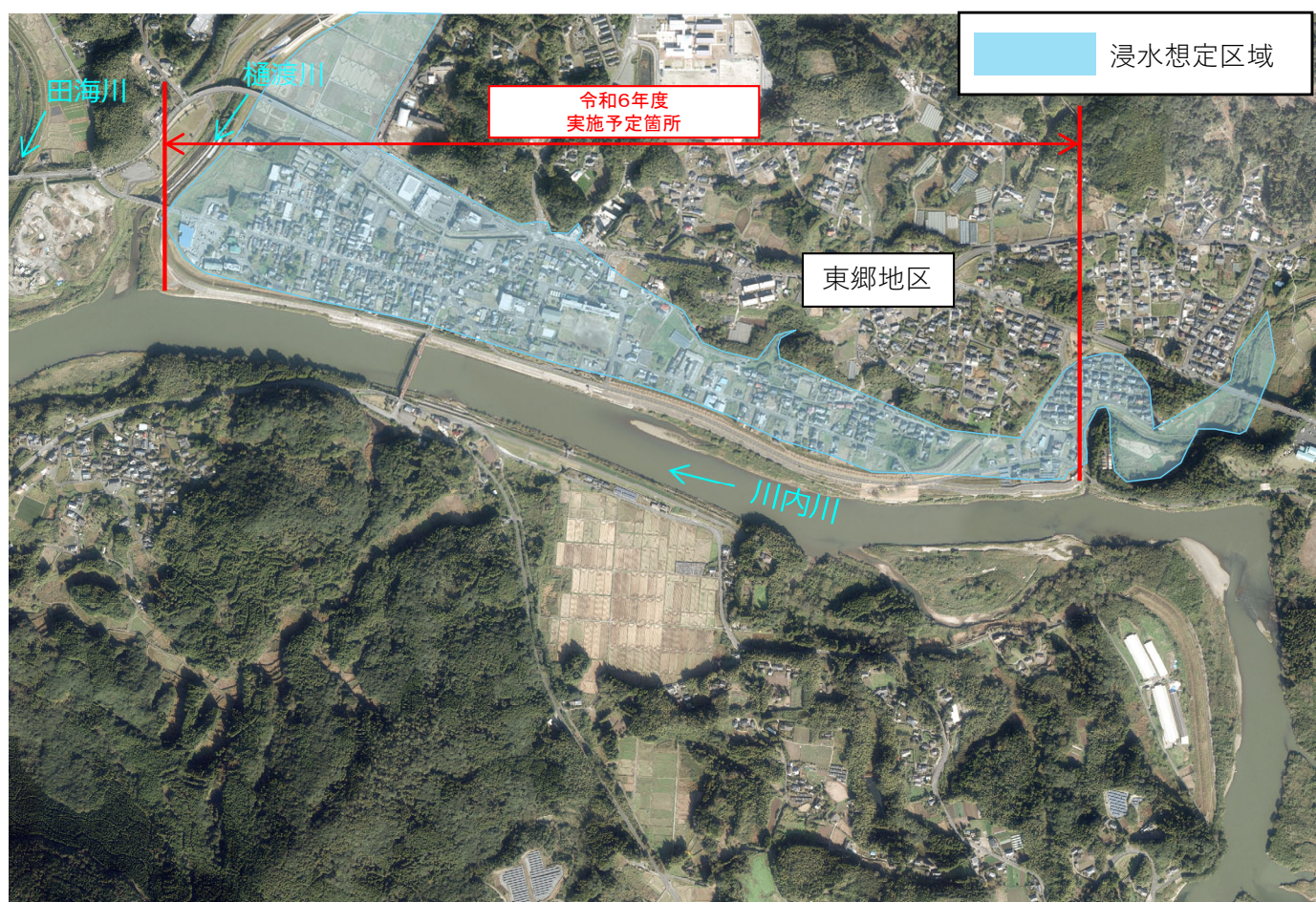
1. 事業目的

薩摩川内市街部直上流に位置する東郷地区は、現況堤防高が治水計画に必要な計画堤防高に対して不足するとともに、洪水を流下させるために必要な川幅も狭いことから、治水安全度向上のための堤防整備（引堤）が必要です。

東郷地区引堤事業を推進するため、令和6年度より用地調査に着手します。

2. 事業内容

- 事業場所：薩摩川内市東郷地区
- 事業期間：令和6年度～
- 令和6年度実施内容：用地調査 等



2. 主な事業の内容＜河川改修事業＞

はつきがわ

羽月川河道掘削事業

～羽月川の洪水に対する安全性向上のため、河道掘削・樹木伐採を促進します～

1. 事業目的

川内川支流の羽月川では、洪水による浸水被害の軽減を図るため、平成28年度より河道掘削・樹木伐採に着手しており、令和6年度も引き続き実施し、治水安全度の向上を図ります。

2. 事業内容

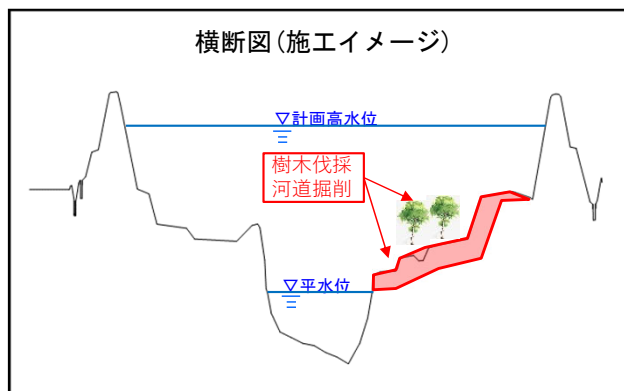
- 事業場所：伊佐市堂崎地区外
- 事業期間：平成28年度～
- 令和6年度実施内容：河道掘削 等



事業実施区間



河道掘削の施工状況（羽月川）



※イメージであり、事業実施区間内の場所により掘削形状等は異なります。

2. 主な事業の内容＜河川改修事業＞

栗野地区河道掘削事業

～栗野地区の洪水に対する安全性向上のため、河道掘削・樹木伐採を促進します～

1. 事業目的

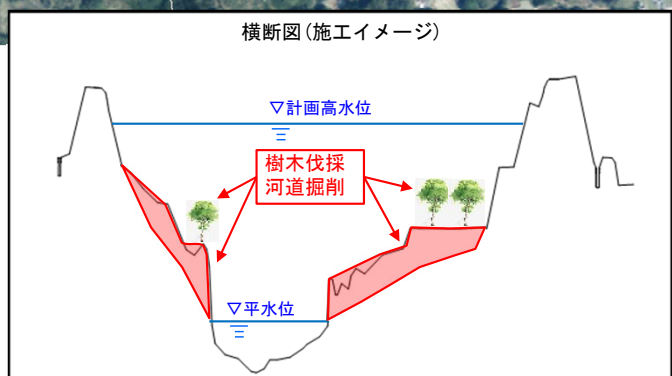
川内川の湧水町栗野地区では、洪水による浸水被害の軽減を図るため令和元年度より河道掘削・樹木伐採に着手しており、令和6年度も引き続き実施し、治水安全度の向上を図ります。

2. 事業内容

- 事業場所 : 湧水町栗野地区
- 事業期間 : 令和元年度～
- 令和6年度実施内容 : 河道掘削、護岸整備 等



事業実施区間



※イメージであり、事業実施区間内の場所により掘削形状等は異なります。

2. 主な事業の内容＜河川改修事業＞

下方井堰改築事業

～えびの地区の洪水に対する安全性向上のため、固定堰の改築を促進します～

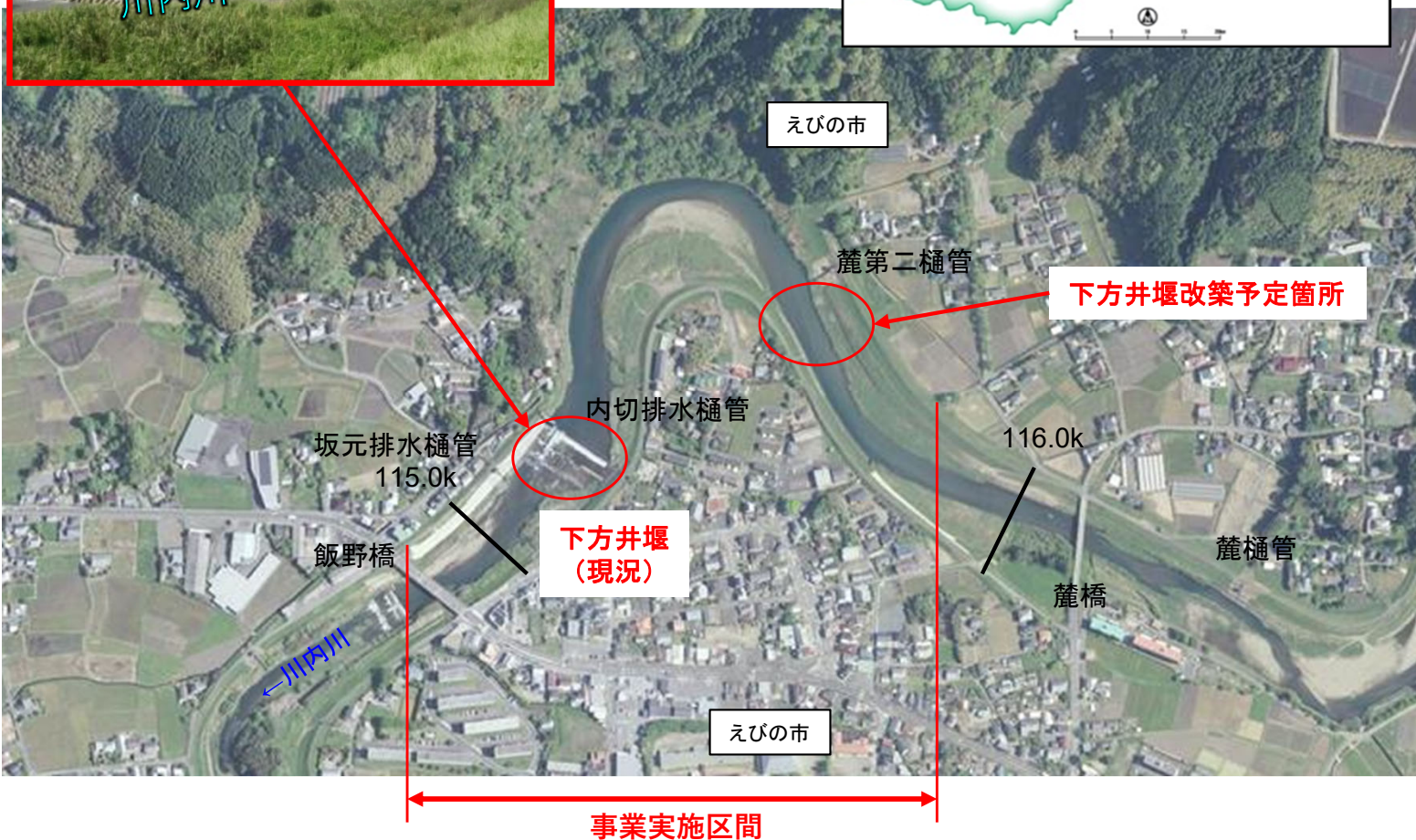
1. 事業目的

川内川上流に位置する下方井堰は、固定堰であり洪水の流下を著しく阻害しているため、堰上げによる水位上昇の影響が懸念されています。

令和6年度は用地取得を継続推進するとともに、導水路整備に着手します。

2. 事業内容

- 事業場所 : えびの市原田地区外
- 事業期間 : 令和5年度～
- 令和6年度実施内容 : 用地取得、導水路整備 等



2. 主な事業の内容 < 河川工作物関連応急対策事業 >

真幸堰ゲート設備更新

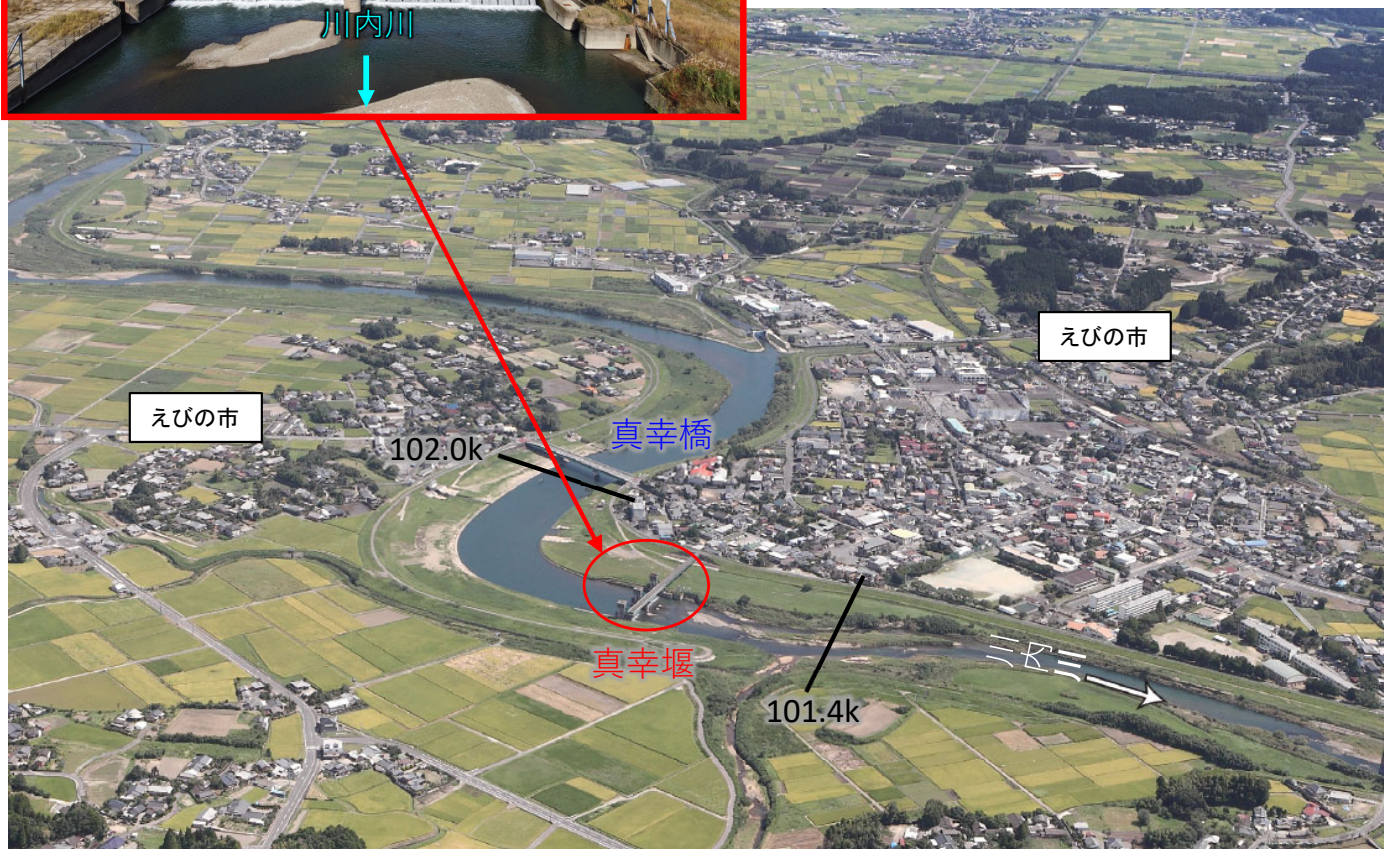
～えびの地区の洪水に対する安全性向上のため、真幸堰の設備更新に新規着手します～

1. 事業目的

川内川水系川内川えびの市に設置されている真幸堰は、設置後42年が経過し老朽化が進行しているため、予防保全対策として老朽化した開閉機の更新等を行うことで信頼性を向上し、早期に地域の安全性の向上を図る。

2. 事業内容

- 事業場所 : えびの市大字向江地先
- 事業期間 : 令和5年度～
- 令和6年度実施内容 : 開閉機更新



2. 主な事業の内容 < 総合水系環境整備事業 >

総合水系環境整備事業（川内川水系かわまちづくり）

～豊かな川内川を軸とした河川の利活用を推進し、地域の活性化・振興を図る～

事業内容（天辰地区）

■事業場所：薩摩川内市 天辰地区

■令和6年度実施内容：高水敷整正、管理用通路等

令和3年3月に川内川水系かわまちづくり計画が変更登録され、天辰地区は新規地区として追加されました。引堤事業により広大な高水敷が創出され、土地区画整理事業により人口増が見込まれていることから、活発な利活用が期待されています。周辺では、ローイング協会による水辺利用や、地域住民主催の歴史名所を巡るウォーキングイベント等が盛んに行われており、利用形態も様々です。

また、地域を含めた協議会にて利活用構想が検討されており、利活用促進が期待されているため、新しく創出される水辺空間に、高水敷整正・管理用通路・階段護岸・階段の整備などを行うことにより、水辺に親しみやすくし、治水上・河川利用上の安全性の向上を目指します。令和6年度は、高水敷整正・管理用通路等を整備予定です。

平佐西地区歴史さんぽ



早慶対校レガッタ

地元協議



将来整備イメージ

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

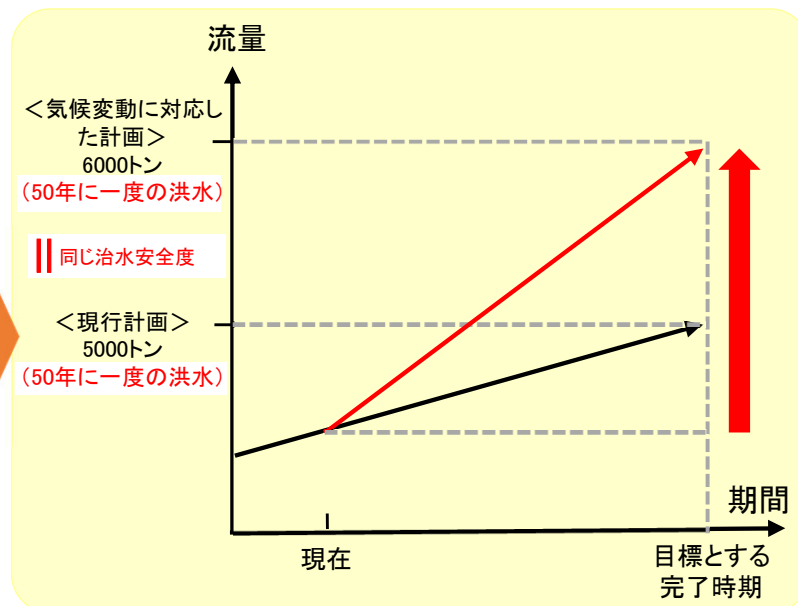
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

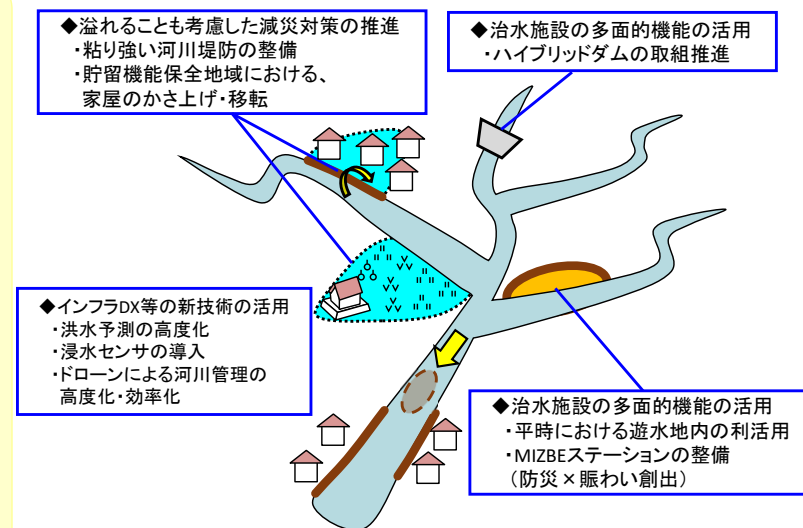
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

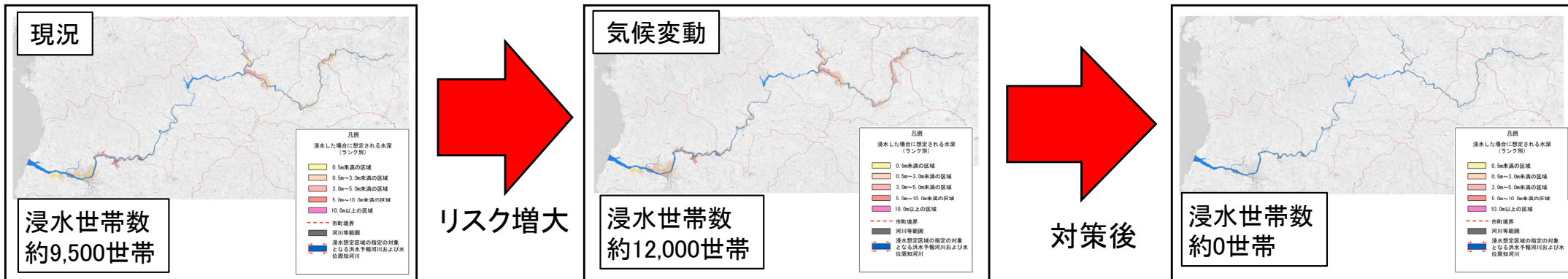
気候変動に伴う水害リスクの増大

○気候変動を考慮し、戦後最大規模の平成18年7月洪水(河川整備計画の目標規模)の降雨量を1.1倍した洪水が発生した場合、川内川流域では浸水世帯数が約12,000世帯(現況の約1.3倍)になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

※国管理区間における外水氾濫によるリスク

【目標】KPI: 浸水世帯数 約12,000世帯⇒約0世帯

■気候変動に伴う水害リスクの増大



<現状>

<気候変動考慮(1.1倍)>

<対策後>

- ▶ 上図は、川内川、長江川、隈之城川の洪水予報区間と羽月川の水位周知区間について、河川整備計画規模及び気候変動考慮後の外力により浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。
- ▶ 上図は、川内川、長江川、隈之城川、羽月川における現況の河道・洪水調節施設の整備状況に加え、既存の流域治水プロジェクト及び流域治水プロジェクト2.0に位置付けている国が実施する氾濫を防ぐ・減らす対策を実施後の状況を勘案したうえで、氾濫した場合の浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。
- ▶ なお、このシミュレーションの実施にあたって、国管理区間以外の支川においては、決壊による氾濫は考慮しておらず、溢水・越水のみを考慮しています。また、高潮及び内水による氾濫等は考慮していません。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標】気候変動による降雨量増加後の平成18年7月洪水規模に対する安全の確保

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約12,000世帯の浸水被害を解消	河道掘削 護岸整備 堤防整備 洪水調節施設の検討	概ね30年
		持続可能な河川整備の検討	気候変動を踏まえた河川整備基本方針、河川整備計画への変更(堤防整備、河道掘削、洪水調節施設の検討等)	概ね5年
	市町村	洪水時の急激な水位上昇を抑制 内水排除	遊水機能を有する土地の保全検討	-
	市町村	河川への流出抑制 市街地等の浸水の防止	企業との連携、水田・耕作放棄地を活用した貯留施設の整備・検討	-

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
対象を減らす 被害	県	防災まちづくり	土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化	-
	市町村		立地適正化計画の策定・見直し(防災指針の追加)	-
早期復旧復興・被害の軽減	国	水害リスク情報の拡充	内外水一体型のリスクマップ作成	概ね5年
		操作の確実性による浸水被害の軽減	排水機場の遠隔操作・監視	概ね5年
	市町村	住民避難の促進	洪水予測の高度化	概ね5年
	市町村	防災情報の収集・提供	浸水センサ等の設置	-

※上記対策は、既存の対策(流域治水プロジェクト)からの追加内容である。
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

川内川水系流域治水プロジェクト【位置図】

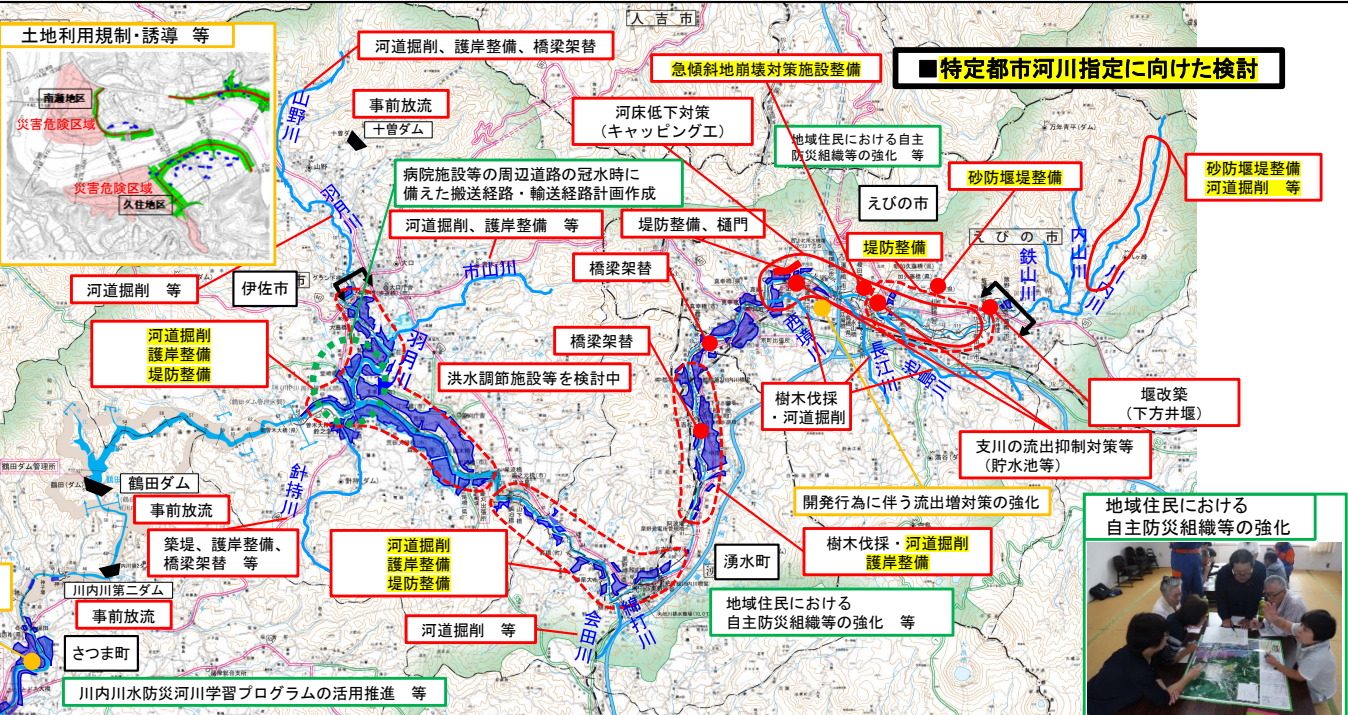
R6.3更新(2.0策定)

～川内川水害に強い地域づくりを推進するためのハード・ソフト対策の確実な実施～

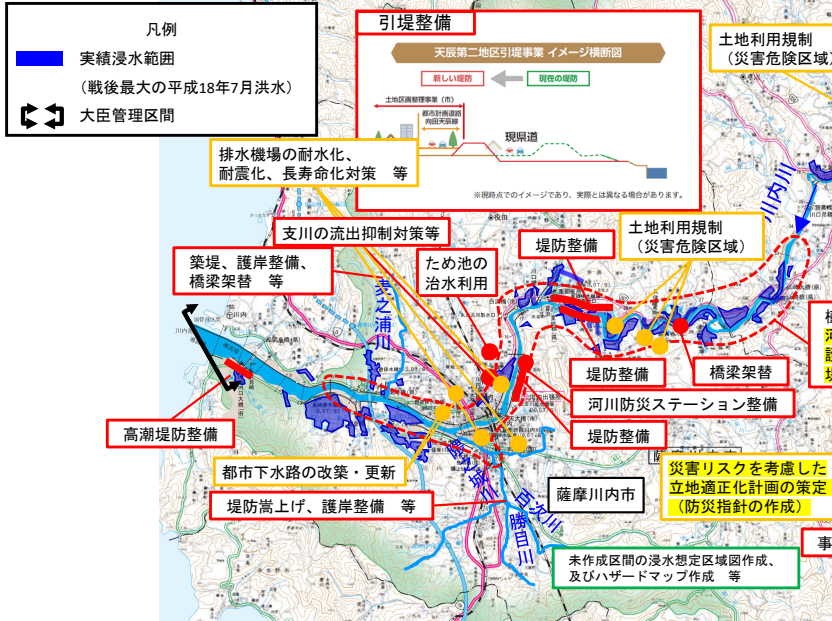
- H18.7洪水では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したこと等を踏まえ、以下の取り組みを一層推進する。国管理区間においては、**気候変動(2℃上昇)下でも目標とする治水安全度を維持するため、戦後最大規模のH18.7洪水に対し2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。**
- 堤防整備や河道掘削等の事前防災を引き続き推進するとともに、**流出抑制対策の検討や特定都市河川の指定に向けた検討、防災まちづくり等、流域市町村が一体となった防災・減災対策を図る。**



- ### ■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 【洪水氾濫対策等】
- 堤防整備、高潮堤防整備、河道掘削、護岸整備、堰改築、橋梁架替、堤防強化、河床低下対策(キャッピング工)、河川防災ステーション等
 - 洪水調節施設の検討・遊水機能を有する土地の保全検討
 - 河川管理施設の老朽化対策等
- 【土砂災害対策】
- いのちとくらしを守る土砂災害対策の推進
 - 森林の整備・保全、治山施設の整備
 - 森林整備による流出抑制対策
 - 治山施設整備による土砂流出抑制対策
- 【流域の雨水貯留機能の向上】
- ため池の治水利用・補修
 - 開発行為に伴う流出増対策の強化
 - 雨水貯留施設の検討・整備(企業との連携、水田・耕作放棄地を活用した貯留施設)
 - 道路等の透水性舗装整備
 - 支川の流出抑制対策等
- 【流水の貯留機能の拡大】
- 利水ダム等4ダムにおける事前放流等の実施、体制構築(関係者:国、薩摩川内市、電源開発(株)、土地改良区など)
- 【持続可能な河川整備の検討】
- 樋門・樋管の高度化(遠隔化・自動化・無動力化等)検討
 - 気候変動対応を踏まえた洪水調節施設等の検討(河川整備基本方針、河川整備計画変更)等



- 凡例
- 実績浸水範囲 (戦後最大の平成18年7月洪水)
 - 大臣管理区間



- ### ■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- 国・県・市町村
- 出前講座・防災学習の実施
 - 住民自らの避難行動に資するためのリスク情報の共有
 - 未作成区間の浸水想定区域図作成、及びハザードマップ作成
 - 関係機関における防災情報連携の強化
 - 水位計・監視カメラの設置、防災情報の提供
 - 防災情報伝達における関係機関の連携強化
 - マイ・タイムラインの作成・支援
 - 水防団等の体制の強化
 - 各種訓練、マニュアル等の充実
 - 水害後の早期の復興に向けた行政、学識者、住民、NPO及び企業等の連携
- 国・市町村
- 川内川水防災河川学習プログラムの活用推進
 - 河川協力団体による地域住民を対象とした水防災学習会の開催
- 県・市町村
- ため池マップ公表、ため池ハザードマップ作成
 - 地域住民における自主防災組織等の強化
 - 防災情報伝達機器等の充実
 - ボランティアの受け入れ体制、業界団体等との協力体制の確立
- 市町村
- まるごとまちごとハザードマップを拡充
 - 病院施設等の周辺道路の冠水時に備えた搬送経路・輸送経路計画作成
 - 避難計画等の策定・充実
 - 浸水センサー等の設置

- 国
- 内外水一体型のリスクマップの作成
 - 気象情報の発信内容の改善
 - 排水機場の遠隔操作・監視
 - 洪水予測の高度化、AIを活用したダム運用の高度化
 - 三次元管内図の整備
 - 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置及び公開
 - 排水ポンプ車の迅速な移動にむけた施設整備
- 県
- 個別避難計画の作成

- ### ■被害対象を減少させるための対策
- 【リスクの低いエリアへ誘導・住まい方の工夫】
- 災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定・見直し(防災指針の作成)
 - 土地利用規制・誘導(災害危険区域等(洪水・土砂等))
 - 輪中堤の機能維持・浸水被害軽減地区の指定
 - 土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化
- 【氾濫域での対策】
- 工事残土等を活用した避難路・高台整備・排水機場の耐水化、耐震化、長寿命化対策等
 - 都市下水道の改築・更新・市町村舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実・排水作業準備計画の作成・普及
 - 総合的な内水対策の検討等

※堤防強化対策は、堤防の詳細点検実施後、必要な箇所にて随時対策実施。
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
 ※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後河川整備基本方針及び河川整備計画の気候変動を踏まえた検討過程でより具体的な対策内容を検討する。

川内川水系流域治水プロジェクト

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
<ul style="list-style-type: none"> ○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策(河道掘削・堤防整備・護岸整備等) ・洪水調節施設の検討 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> ・雨水貯留施設の検討・整備(企業との連携、水田・耕作放棄地を活用した貯留施設) ・気候変動対応を踏まえた洪水調節施設等の検討 (河川整備基本方針、河川整備計画変更) ・いのちとくらしを守る土砂災害対策の推進(砂防堰堤整備、河道掘削等) ・森林整備による流出抑制対策 ・治山施設整備による土砂流出抑制対策 	<ul style="list-style-type: none"> ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> ・災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定・見直し(防災指針の作成) 	<ul style="list-style-type: none"> ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座・防災学習の実施 ・住民自らの避難行動に資するためのリスク情報の共有 ・未作成区間の浸水想定区域図作成、及びハザードマップ作成 ・内外水一体型のリスクマップの作成
<ul style="list-style-type: none"> ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> ・遊水機能を有する土地の保全検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○土砂災害防止法に基づく警戒避難体制づくりの推進 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関における防災情報連携の強化 ・防災情報伝達における関係機関の連携強化 ・マイ・タイムラインの作成・支援
	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> ・排水機場の遠隔操作・監視 ・洪水予測の高度化、AIを活用したダム運用の高度化 ・三次元管内図の整備 ・危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置及び公開 ・浸水センサ等の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体の取組＞ <ul style="list-style-type: none"> ・排水機場の遠隔操作・監視 ・洪水予測の高度化、AIを活用したダム運用の高度化 ・三次元管内図の整備 ・危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置及び公開 ・浸水センサ等の設置

※上記の他、特定都市河川の指定に向けた検討を実施。

川内川水系流域治水プロジェクト【グリーンインフラ】

～川内川の自然環境・利活用空間の保全および動植物の生育環境の保全・創出～

●グリーンインフラの取り組み 『水系一貫のかわまちづくりを活かした地域活性化の推進』

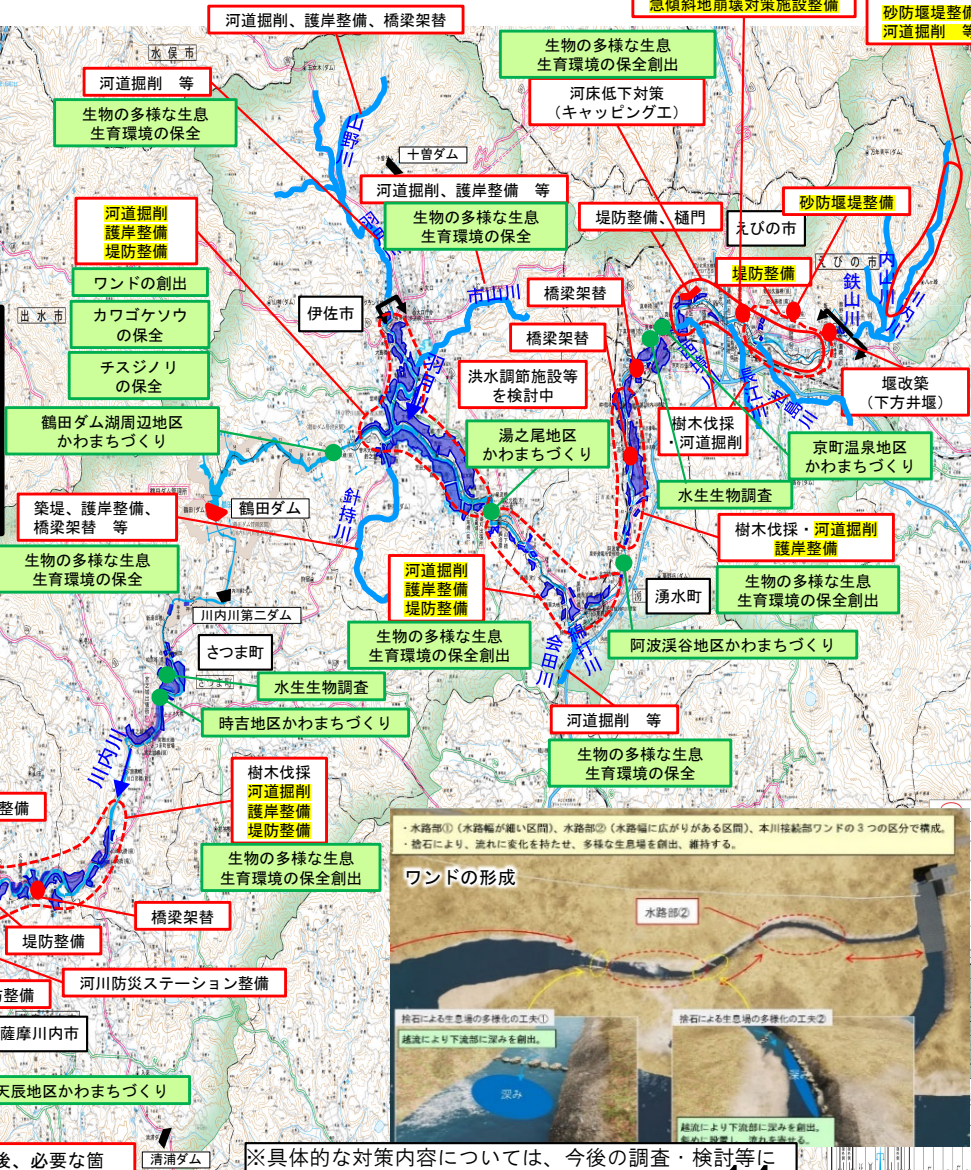
○川内川流域は、東西へ帯状に流れており、霧島山系や白髪山系等の山地に囲まれ、中上流部の湧水町、伊佐市、さつま町では、稲作等の農業や温泉等による観光産業が盛んである。さらに、霧島錦江湾国立公園（旧霧島屋久国立公園）、川内川流域県立自然公園等の豊かな自然環境に恵まれている。

○かわまち観光振興部会で目指す観光を主軸とした川内川ブランドを構築し、年間延べ宿泊者数70万人の達成に向けて、川内川水系かわまちづくり整備を今後概ね10年以内に整備するなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。



凡例

- 実績浸水範囲(戦後最大の平成18年7月洪水)
- 大臣管理区間
- 既設ダム(直轄)
- 既設ダム(直轄以外)
- 治水メニュー
- GIメニュー



●治水対策における多自然かわづくり

- ・チスジノリの保全
- ・カワゴケソウの保全
- ・ワンドの創出
- ・生物の多様な生息・生育環境の保全・創出

●魅力ある水辺空間・賑わい創出

- ・川内川水系かわまちづくり

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み

- ・小中学校などにおける河川環境学習（水生生物調査）

【全域に係る取組】

- ・瀬、淵を有する流れや水際環境、生物の生息、生育環境の保全、動植物の多様性の確保
- ・水辺空間を利用したスポーツ、レジャー利用、自然とのふれあいや環境学習の場の整備、保全
- ・河川を通じた地域間交流等を推進、川と自然とふれあえる親しみやすい河川空間の維持、整備
- ・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携支援

チスジノリの生息環境保全

カワゴケソウの生息環境保全



※堤防強化対策は、堤防の詳細点検実施後、必要な箇所にて随時対策実施。

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

川内川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～川内川水害に強い地域づくりを推進するためのハード・ソフト対策の確実な実施～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：72%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



2市町村

（令和5年度末時点）

流出抑制対策の実施



3施設

（令和4年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 9箇所

（令和5年度実施分）

砂防関係施設の
整備数 0施設
（令和5年度完成分）
※施工中 26施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市町村

（令和5年7月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定
区域 7河川

（令和5年9月末時点）

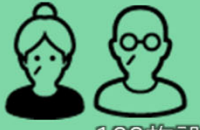
※一部、令和4年3月末時点

内水浸水想定

区域 0団体

（令和5年9月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 128施設

土砂 31施設

（令和5年9月末時点）

個別避難計画 4市町村

（令和5年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

菱刈地区における河道掘削事業

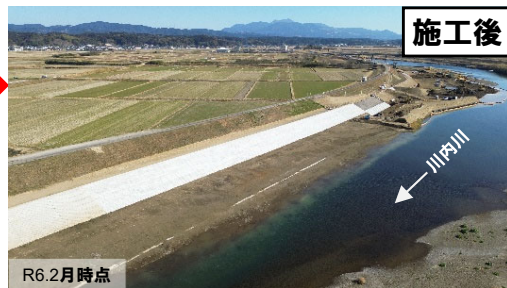
●川内川河川事務所の取り組み

施工前



R5.9月時点

施工後



R6.2月時点

・H18年7月出水規模の洪水を安全に流下させるため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により河道掘削を実施中である。

被害対象を減少させるための対策

災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定・見直し

●薩摩川内市の取り組み



・頻発・激甚化する自然災害に対応するため、薩摩川内市立地適正化計画（R2.3）における居住や都市機能の誘導を図る区域での防災機能確保に向けた方向性を示す薩摩川内市立地適正化計画（防災指針）を策定するとともに、居住誘導区域については特に災害リスクの高いエリアを除外する見直しを検討中。

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

未策定区間の浸水想定区域図作成

●宮崎県の取り組み



・洪水浸水想定区域図の未作成河川について、令和7年度までに浸水想定区域図を作成し、水害リスク情報空白域を解消していく。